

2020年2月13日

会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
(コード 7172 : マザーズ)

住 所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

代表者 代表取締役社長 白岩 直人

問合せ先 担当者 広報・IR室長 野村 朋広

電話番号 03-6550-9307

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下の通り、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時	2020年2月12日 10:00~11:00
開催方法	対面による実開催
開催場所	日経茅場町別館地下1階カンファレンスルーム
説明会資料名	2019年12月期連結決算の概要

【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
＜ 証券コード：7172 ＞

2019年12月期 連結決算説明資料

2020年2月10日



東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館 34階
<https://www.jia-ltd.com>



目次

1. 会社概要	P.3～8
2. 2019年12月期 事業概要	P.9～15
3. 2019年12月期 決算概要	P.16～20
4. 2020年12月期 業績予想	P.21～23
5. 2020年12月期 成長戦略	P.24～30
6. 株主還元	P.31～34
7. 参考情報	P.35～40



1. 会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・
ビジネス
パートナー様へ


ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

※ 2019年12月末現在

社 名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本 社 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階	
代 表 者	代表取締役社長 白岩 直人	
設 立	2006年9月（決算期：12月）	
事 業 内 容	金融ソリューション事業、メディア関連事業	
資 本 金	11,658百万円	
上 場 市 場	東京証券取引所 マザーズ(証券コード:7172)	
社 員 数	単体：135名、連結：178名	
融 資 取 引 金 融 機 関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四銀行 計85行	
主 な 株 主	2019年12月末現在の上位株主（シェア61.4% ※自己株式除く） 白岩直人 株式会社こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 自己株式 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	
監 査 法 人	太陽有限責任監査法人	

グループ会社概要

※ 2019年12月末日時点

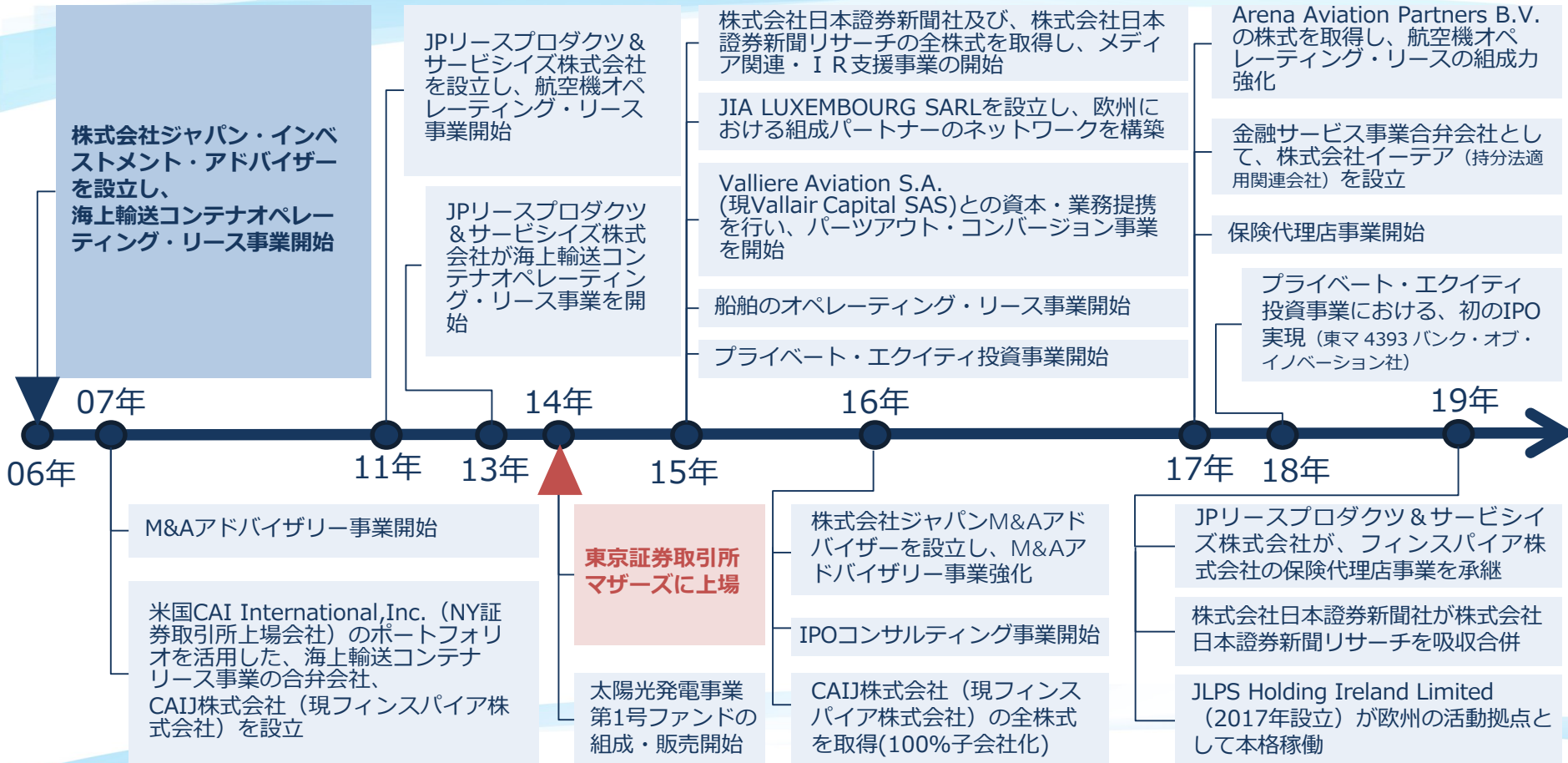
形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海上輸送コンテナ・船舶を主体としたオペレーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	JLPS Holding Ireland Limited	アイルランド	20,000千1-円	航空機リース事業全般	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク 大公国	5,300千1-円	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000	M & Aアドバイザー事業	100.0
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千1-円	航空機リースマネジメント	49.0
	その他 2社				
持分法適用 関連会社	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千1-円	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	50,000	フィンテック事業	37.0
	その他 2社				

※2019年7月1日付にてフィンスパイア株式会社を吸収分割会社とし、JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社が保険代理店事業を承継。

※2019年10月1日付にて株式会社日本証券新聞社が株式会社日本証券新聞リサーチを吸収合併。

※JLPS Holding Ireland Limited (2017年設立) は、重要性を考慮し非連結子会社としていたが、2019年度より本格稼働し連結対象子会社。

事業の沿革



当社グループ事業内容

金融ソリューション事業

～多様な事業を金融化し提供～

メディア事業

主力3事業

オペレーティング・リース事業



(組成販売機能)

(アレンジ機能)



JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社
フィンスパイア株式会社
JLPS Holding Ireland Limited
Arena Aviation Partners B.V.



環境エネルギー事業



JPリースプロダクツ&
サービシズ株式会社

パーツアウト・ コンバージョン事業



JPO第0号株式会社
JPO第1号株式会社
Vallair Capital SAS

M&A アドバイザー 事業



株式会社
ジャパンM&A
アドバイザー

保険代理店 事業



JPリースプロ
ダクツ&サービ
シズ株式会社

フィンテック 事業



株式会社イーテア

IPO コンサルティング 事業



ウェルス・ マネジメン ト事業



プライベート・ エクイティ投資事業



JPE第1号株式会社

人材紹介事業



不動産事業



ヘルステック 事業



アグリ事業



メディア関連・IR支援事業



株式会社日本証券新聞社

※ (オペレーティング・リース事業 海外関連会社管理機能) JIA LUXEMBOURG SARL

※2019年7月1日付にてフィンスパイア株式会社を吸収分割会社とし、JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社が保険代理店事業を承継。

※2019年10月1日付にて株式会社日本証券新聞社が株式会社日本証券新聞リサーチを吸収合併。

※JLPS Holding Ireland Limited (2017年設立) は、重要性を考慮し非連結子会社としていたが、2019年度より本格稼働し連結対象子会社。

2019年12月期

2. 事業概要

2019年12月期 業績ハイライト

2014年の上場以来5期連続 2桁増収となるが、上場以来初の減益

◆上期に販売開始する計画であった新しい大型組成案件が、下期に遅れた影響、及びマーケティングに十分な時間を割いた結果、大口投資家への販売が進んだ時期が第4四半期と遅れたことが主な要因。

(単位：百万円)	2018年12月期		2019年 12月期 販売基準	対前期 増減額	対前期 増減率	2019年12月期 修正通期予想値 ※③	
	完売基準※②	販売基準				7/22付	達成率
売上高	15,226	15,036	16,647	+1,611	+10.7%	20,000	83.2%
営業利益	8,396	8,766	8,188	▲577	▲6.6%	11,500	71.2%
経常利益	7,405	7,235	7,184	▲51	▲0.7%	10,000	71.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,142	5,025	4,555	▲469	▲9.3%	6,280	72.5%
商品出資金販売額 ※①	92,394	90,973	104,181	+13,208	+14.5%	130,000	80.1%

※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び、私募の取扱金額を指します。

※② 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています。

2018年度との増減は、「販売基準」にて比較しています。

※③ 2019年12月期通期予想は、2020年1月23日に再度修正を行いました。

2019年12月期 事業部門別売上高

オペレーティング・リース事業の市場ニーズは継続して高水準

- ◆オペレーティング・リース事業は、内部要因により上期0.5%の減収となったが、第4四半期は79.8%増収
- ◆パーツアウト・コンバージョン事業、保険代理店事業が、外部環境の影響もあり、大きく計画未達となった

事業部門 (単位：百万円)	2018年12月期		2019年 12月期	前期 増減額	前期 増減率
	完売実績	販売基準	販売基準		
オペレーティング・リース事業	13,531	13,340	15,442	+2,101	+15.8%
環境エネルギー事業	404	404	373	▲30	▲7.6%
パーツアウト・コンバージョン事業	267	267	12	▲255	▲95.4%
その他 事業	保険代理店事業	716	537	▲179	▲25.0%
	M & A アドバイザリー事業				
	プライベートエクイティ投資事業				
	IPOコンサルティング事業 他				
メディア関連・I R 支援事業	307	307	281	▲25	▲8.3%
合計	15,226	15,036	16,647	+1,611	+10.7%

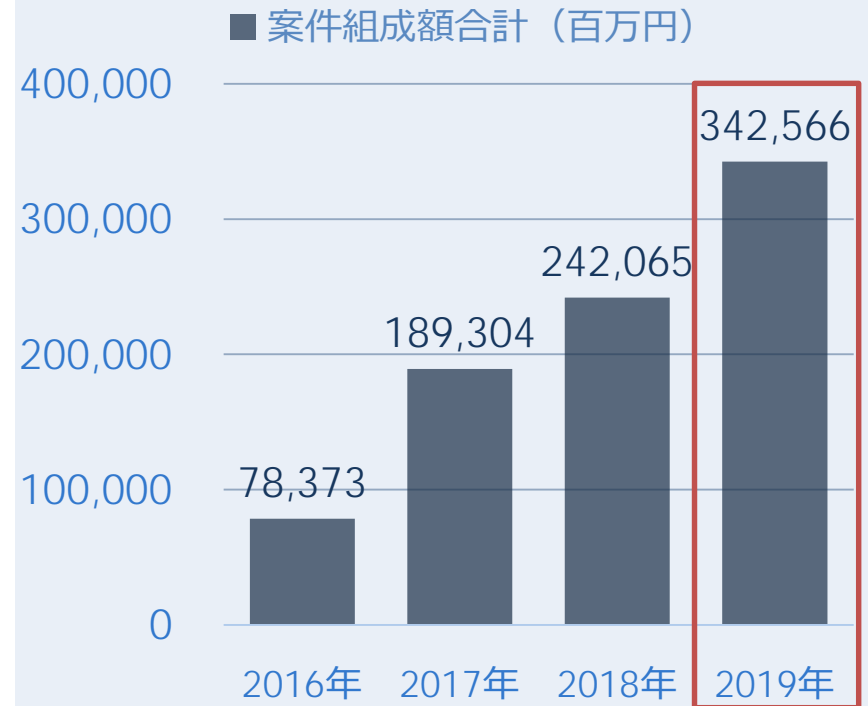
※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています。
2018年度との増減は、「販売基準」にて比較しています。

組成の状況

物件別 案件組成額・件数実績

(単位：百万円)	2018年 累計実績	2019年 累計実績
航空機	231,578 (45件)	311,163 (44件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	10,486 (6件)	29,716 (6件)
太陽光発電	0 (0件)	1,025 (2件)
合計	242,065 (51件)	342,566 (52件)

案件組成額 実績推移



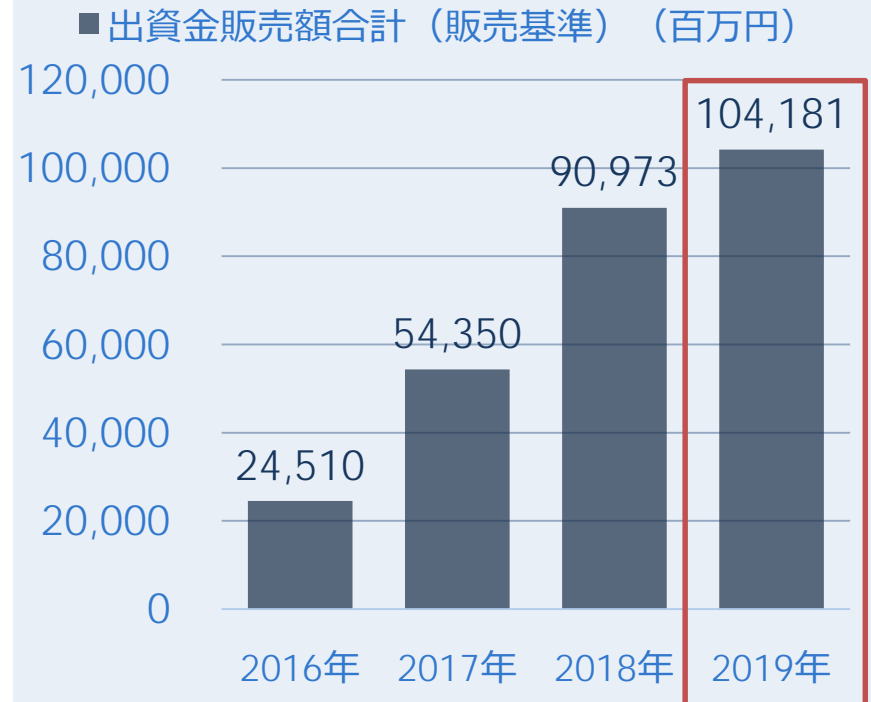
※ 「組成額」とは、リース対象となる物件（航空機・船舶・コンテナ等）総額を指します

販売の状況

物件別 出資金販売額※ ・ 件数実績

(単位：百万円)	2018年		2019年
	完売基準	販売基準	販売基準
航空機	80,696 (27件)	79,275	95,357
船舶	1,366 (2件)	1,366	0
コンテナ	10,332 (8件)	10,332	8,259
太陽光発電	0 (0件)	0	565
合計	92,394 (37件)	90,973	104,181

出資金販売額※ 実績推移



※ 「出資金販売額」とは、リース対象となる物件（航空機・船舶・コンテナ等）の金額のうち、

匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び私募の取扱金額を指します。

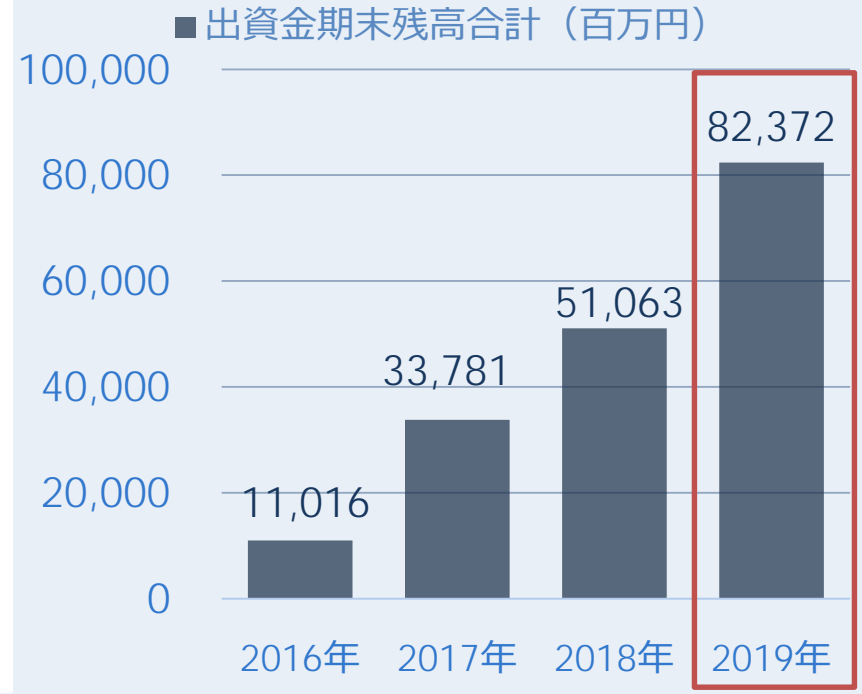
※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度実績も「販売基準」に修正しています。

商品出資金期末残高※ の状況

物件別 商品出資金期末残高※・件数実績

(単位：百万円)	2018年 期末残高	2019年 期末残高
航空機	51,063 (29件)	72,471 (31件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	0 (0件)	9,900 (3件)
合計	51,063 (29件)	82,372 (34件)

商品出資金期末残高※ 推移

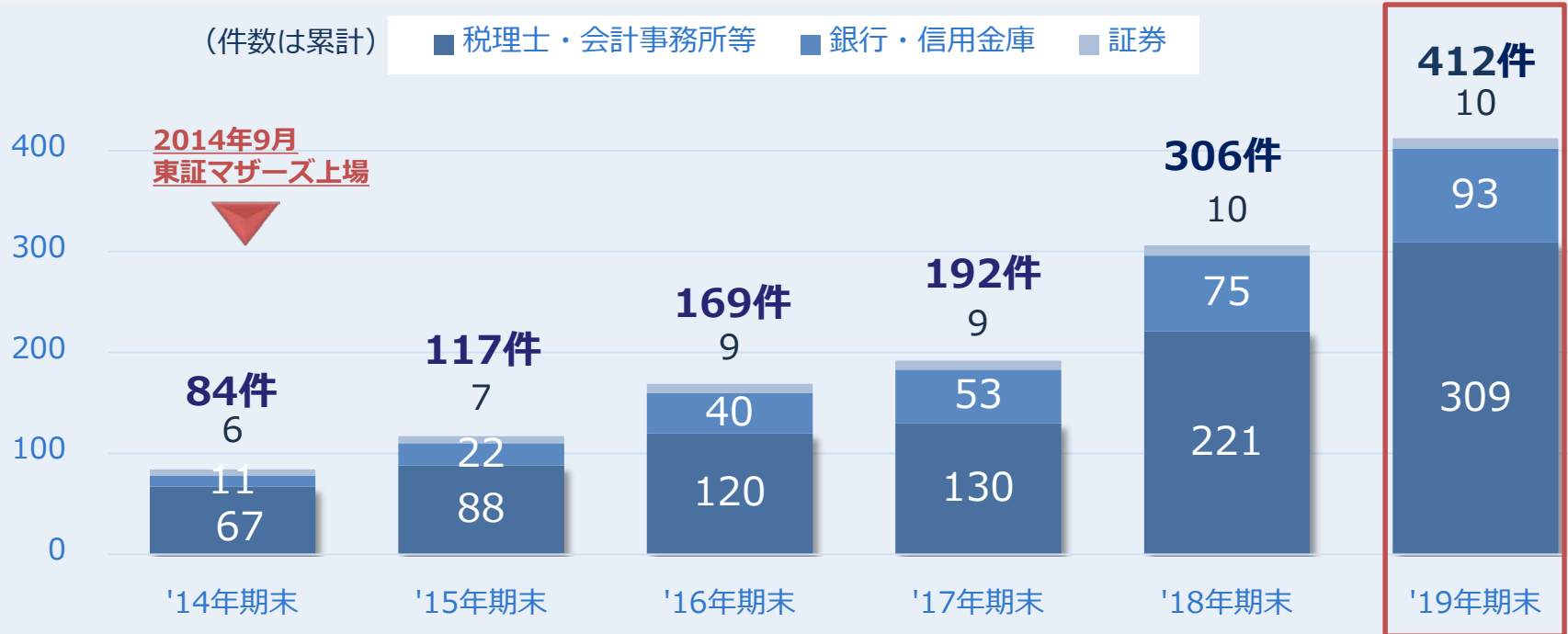


※ 「商品出資金期末残高」とは、貸借対照表の科目「商品出資金」に該当します。
オペレーティング・リース案件の組成金額のうち、当社が投資家に譲渡するまで保有している匿名組合出資金残高を指します。

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

※ 「販売ネットワーク」とは、投資家を紹介してもらうビジネスマッチング契約先を指します

- ✓ 2019年第4四半期3か月間において、新たに、税理士・会計事務所 5 事務所、地方銀行・信用金庫 1 行のビジネスマッチング契約先が増加しました
- ✓ この結果、2019年12月末時点の累計提携先は、税理士・会計事務所309事務所、地方銀行・信用金庫93行、証券会社10社、合計412社となりました



※ 2016年期末より、JPリースプロダクツ&サービスズ(株)及びフィンスパイア(株)両社の件数を合算しています

2019年12月期

■ ■ ■ 3. 決算概要

2019年12月期 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)	2018年 12月期		2019年 12月期	前期増減額 (率)	
	完売実績	販売基準 ※⑤	販売基準 ※⑤	※⑥	
売上高	15,226	15,036	16,647	+1,611	+10.7%
売上原価	3,470	3,449	4,910	+1,461	+42.4%
売上総利益 ※①	11,756	11,587	11,736	+149	+1.3%
販管費 ※②	2,820	2,820	3,548	+727	+25.8%
営業利益	8,936	8,766	8,188	▲577	▲6.6%
営業外収益 ※③	858	858	1,000	+141	+16.5%
営業外費用 ※④	2,389	2,389	2,004	▲385	▲16.1%
経常利益	7,405	7,235	7,184	▲51	▲0.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,142	5,025	4,555	▲469	▲9.3%

※①売上総利益

売上総利益率は 70.5 %となり、
前期から、6.6 ポイント減少

※②販管費

販管費率は 21.3 %となり、
前期から、2.6 ポイント増加

※③営業外収益

前期差 141 百万円増加

※④営業外費用

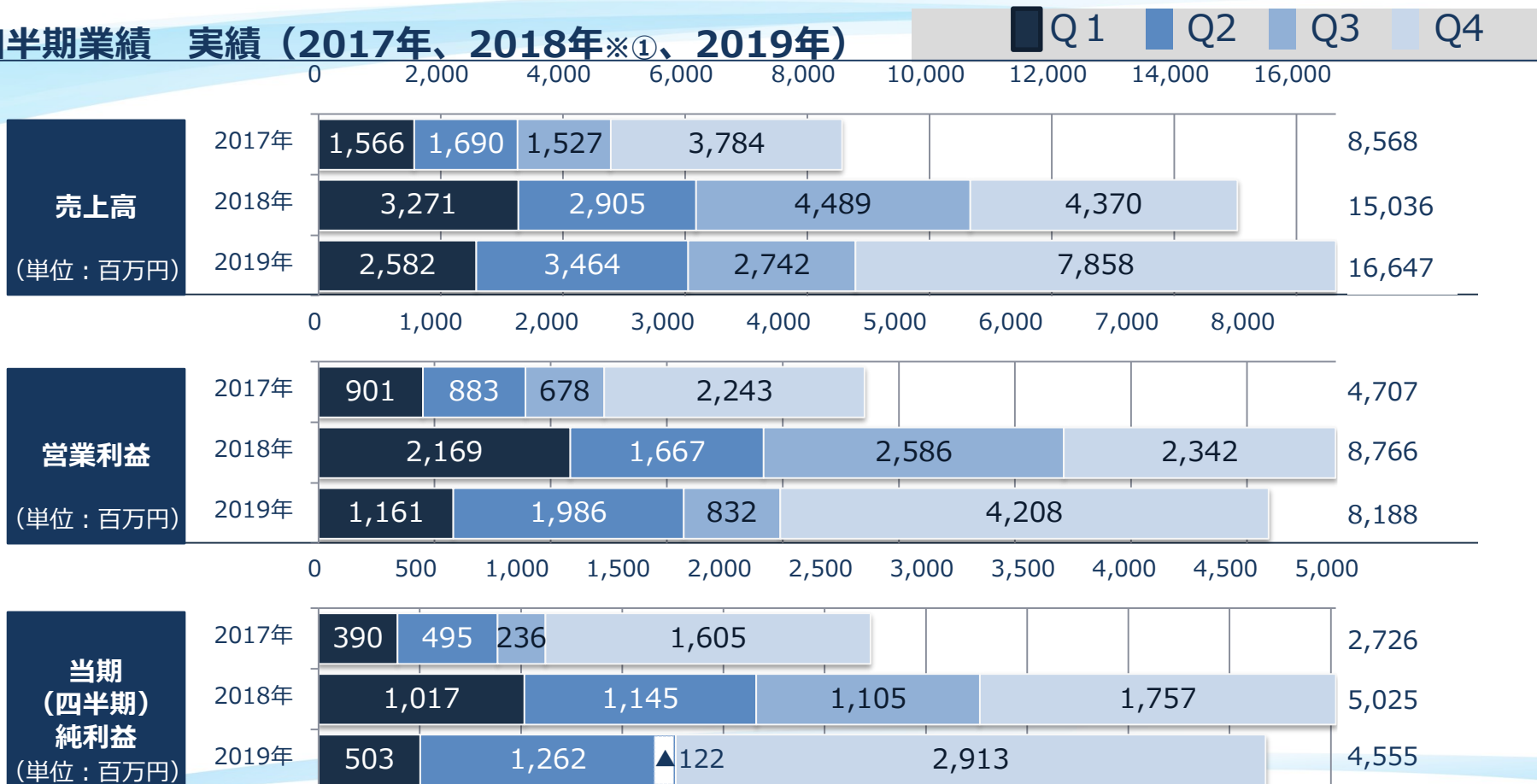
前期差 385 百万円減少のうち
 支払利息 329 百万円増加
 営業外支払手数料 183 百万円増加
 →組成規模の拡大に伴う影響
 (借入額、コミットライン増加)
 持分損失 1,044 百万円減少
 為替差損 210 百万円
 (前期は 8百万円の為替差益の為
 219 百万円の経常利益減少要因)

※⑤ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

※⑥ 2018年度との増減は、「販売基準」にて比較しています

四半期業績推移

四半期業績 実績 (2017年、2018年※①、2019年)



※① 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

2019年12月期 連結貸借対照表 概要 (1)

(単位：百万円)	2018年期末		2019年 期末	対前期末差
	完売基準	販売基準	販売基準	
現預金	20,292	20,292	36,239	+15,947
売掛金	4,438	4,438	6,661	+2,223
※① 商品	4,705	4,705	2,637	▲2,067
※② 商品出資金	51,063	51,063	82,372	+31,309
未成業務支出金	1,063	1,059	4,580	+3,520
※③ 前渡金	9,232	9,232	5,263	▲3,969
※④ 立替金	6,236	6,236	6,898	+661
その他	7,211	5,340	6,513	+1,172
流動資産	104,243	102,369	151,167	+48,797
有形固定資産	146	146	109	▲36
無形固定資産	48	48	114	+65
投資その他	2,270	4,139	7,407	+3,267
固定資産	2,465	4,334	7,632	+3,297
繰延資産	72	72	80	+8
資産合計	106,781	106,776	158,879	+52,102

※ ①商品

パーツアウト・コンバージョン事業における商品在庫

※ ②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

※ ③前渡金

組成前に購入した航空機代金
※組成後「商品出資金」に振替え

※ ④立替金

主に環境エネルギー事業における立替金

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

2019年12月期 連結貸借対照表

概要（2）

(単位：百万円)	2018年期末		2019年 期末	対前期末差
	完売基準	販売基準	販売基準	
買掛金	33	33	39	+6
※① 短期借入金等	62,575	62,575	99,052	+36,476
※② 前受収益	4,043	4,034	13,574	+9,539
未払法人税等	1,377	1,377	2,335	+957
その他	2,765	2,765	1,596	▲1,168
流動負債	70,796	70,787	116,598	+45,810
固定負債	3,909	3,909	6,025	+2,115
負債合計	74,705	74,696	122,623	+47,926
資本金	11,639	11,639	11,658	+18
資本剰余金	11,574	11,574	11,593	+18
利益剰余金	10,172	10,176	14,154	+3,978
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	▲0
※③ 株主資本	31,915	31,919	35,935	+4,015
その他	160	160	321	+160
純資産合計	32,076	32,080	36,256	+4,176

※ ①短期借入金等

積極的に組成を行ったことにより、匿名組合出資金の一時的引受け用借入増加

※ ②前受収益

匿名組合から受領する業務委託料のうち、販売前相当分を計上

※ ③自己資本比率

第4四半期の販売加速に伴い、第3四半期末より自己資本比率大きく改善

2019年3Q末	18.6%
2019年期末	22.7%

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

2020年12月期

4. 業績予想

2020年12月期 業績予想

【上期】 88.7%増益 【下期】 5.7%増益 【通期】 37.8%増益見込

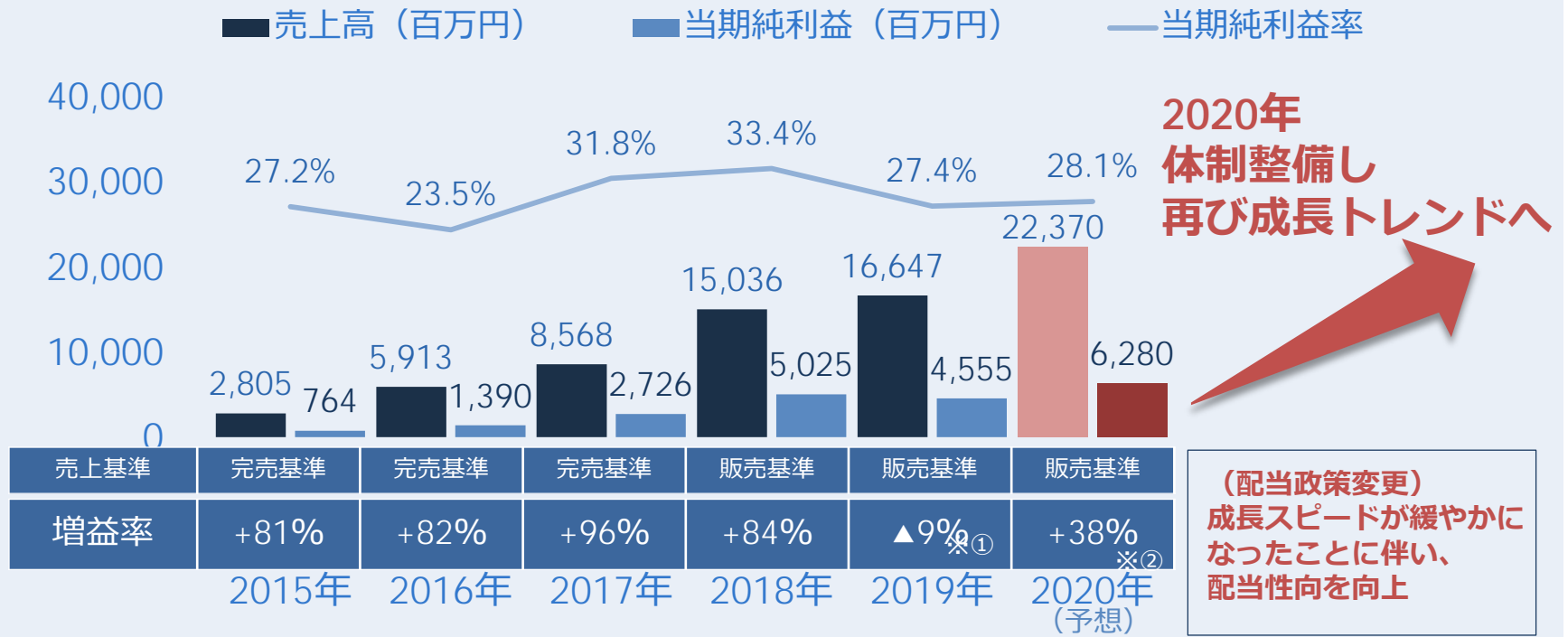
- ◆2019年の計画未達の要因となった案件が2020年上期にシフトする為、上期は 88.7%の増益を見込む
- ◆2020年下期は、堅く見積った結果、増益率を低く据えている

(単位：百万円)	2019年12月期		2020年12月期			
	上期	通期	上期		通期	
	実績	実績	予想	前期比	予想	前期比
売上高	6,046	16,647	10,760	+78.0%	22,370	+34.4%
営業利益	3,147	8,188	5,470	+73.8%	11,300	+38.0%
経常利益	2,694	7,184	5,060	+87.8%	9,980	+38.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,765	4,555	3,330	+88.7%	6,280	+37.8%
商品出資金販売額※	41,512	104,181	65,000	+56.6%	120,000	+15.2%

※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

連結業績の推移

◆ 2桁増益の継続を目指す



※① 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

※② 2018年度、2019年度いずれも「販売基準」とした場合の増益率を記載しています

2020年12月期

■ 5. 成長戦略

当社グループの成長戦略について

1 主力のオペレーティング・リース事業の更なる強化

2 環境エネルギー事業の新展開

3 営業体制強化

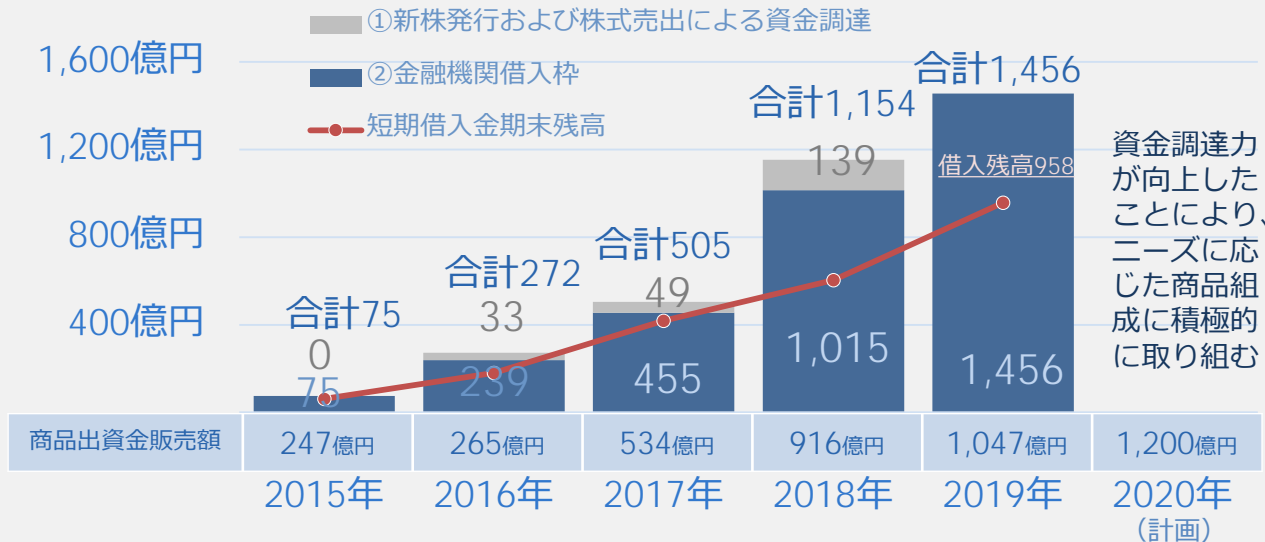
1. 主力のオペレーティング・リース事業の更なる強化

◆ 新たな組成開発へのチャレンジ

- ✓ 資金調達力の向上により、大型案件など従来と異なる商品組成が可能となり対象顧客が広がる
- ✓ 2019年に組成した新たな大型組成スキームは、販売開始時期の遅れにより、業績低迷に至ったが、今後の組成機会を拡大した

資金調達 上限額 推移

(単位：億円)



当社グループにおける主要な借入用途は、『商品組成に関する用途』

商品組成にあたっては、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に当社グループが、当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引受

投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入の返済に充当

1.主力のオペレーティング・リース事業の更なる強化

◆ 適時適量の商品出資金を整えることを課題として取り組む

数値の単位は 百万円

2018年商品出資金販売額実績（販売基準） → 通期合計 90,973

上期出資金販 売額; 41,960	下期出資金販 売額; 49,013
----------------------	----------------------

【2018年下期状況】

投資家需要が活発につき、翌年販売予定案件を前倒し販売

2019年商品出資金販売額実績（販売基準） → 通期合計 104,181

上期出資金販 売額; 42,460	下期出資金販 売額; 61,721
----------------------	----------------------

【2019年上期状況】

2018年下期の前倒し販売に対し、当期販売分の案件組成が追いつかず、商品不足により機会ロスが生じ、計画未達となる

【2019年下期状況】

新規大型案件の組成及び販売開始が計画から遅れ、計画未達となる

2020年商品出資金販売額計画（販売基準） → 通期合計 120,000

上期出資金販 売額; 65,000	下期出資金販 売額; 55,000
----------------------	----------------------

【2020年上期計画】

大型組成案件の販売開始の遅れにより、2019年より持ち越した十分な商品を有しており、需要ピーク期の販売につなげる

【2020年下期計画】

販売計画に見合ったスムーズな案件組成を実施し、販売につなげる

2.環境エネルギー事業の新展開

◆ SDGsの観点から、金融力をベースとした再生エネルギーの普及を支える

- ✓ 円建ての利回り商品として安定的なニーズがあり、制度変更対応を踏まえて慎重に事業推進
 - ・ 25か所の既稼働発電所の運營業務委託料は継続的な安定収入
 - ・ 大型案件含め、2件（15.0MW、1.1MW）を今期に完工予定
 - ・ 過年度の販売案件の購入選択権行使時機到来にあたり、当社購入後の新たな収益スキームを構築

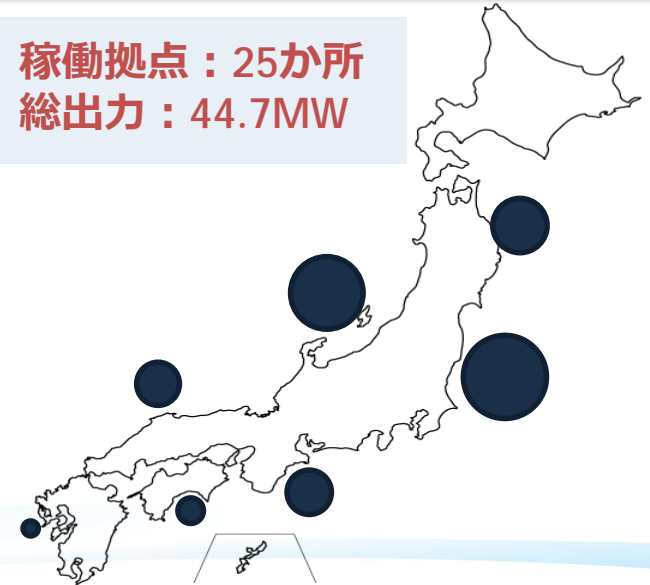
2019年12月末

太陽光発電所
稼働状況

注：0.1MW未満切捨て

地区	2018年12月末		2019年12月末	
	出力	拠点数	出力	拠点数
関東	11.9MW	8	11.0MW	7
東北	4.4MW	3	7.2MW	4
中部	8.5MW	4	9.6MW	5
近畿	5.9MW	3	5.9MW	3
中国	5.7MW	3	5.7MW	3
四国	3.4MW	2	3.4MW	2
九州	-	-	2.0MW	1
合計	39.8MW	23	44.7MW	25

稼働拠点：25か所
総出力：44.7MW



3. 営業体制強化

◆ 総合的な金融ソリューションサービスの拡充

中小企業やオーナー社長の抱える主な課題

相続
事業承継

持続可能な
企業経営

福利厚生

役員退職金

人材強化

金融機関、会計事務所などのビジネスマッチング契約先と密接に連携し、総合的な金融ソリューションサービスを提供

■ 差別優位性のある「オペレーティング・リース商品」の提供

+

■ 総合的な
金融ソリューションサービスの提供

- ・ 保険代理店事業
- ・ M&Aアドバイザー事業
- ・ 不動産関連事業
- ・ 人材紹介事業（人材紹介・BPO）

3. 営業体制強化

◆ リソースの最適化により、顧客のニーズに応える

- ✓ 案件組成部門を中心に、体制拡充
 - ・ 前期末より、連結従業員数33名増加し、案件組成部門、及び管理部門体制を拡充
 - ・ グループ会社（JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社、フィンスパイア株式会社）2者間の組織再編により、効率的な営業体制を整備

● 顧客ニーズへの迅速な対応

- ✓ 2019年7月1日付にて、以下2社の統合が完了
 - ・ 銀行・信金のビジネスマッチング先を多く抱える
JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社
 - ・ 税理士事務所のビジネスマッチング先を多く抱える
フィンスパイア株式会社
- ✓ 統合に向けて全国7か所の営業拠点が一体となり
ビジネスマッチング先、及び投資家の開拓に取り組んだ結果
前期に106件の新規ビジネスマッチング契約を締結
(前期末から34.6%増加)

当社グループ拠点



6. 株主還元

配当予想

◆ 中期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針について

- ✓ 当社の利益配分方針は、財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当を実施することを基本方針としております
- ✓ 2019年12月期年間配当額は、7円増配となる22円（期初予想据置き）
- ✓ 2020年12月期年間配当額は、10円増配となる32円（中間配当16円、期末配当16円）を予想

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度（予）	2020年度（予）
年間配当額	10円	12円	15円	22円	32円
配当総額	48百万円	146百万円	326百万円	563百万円	852百万円
自社株買い	—	—	1,270百万円	—	—
総還元	48百万円	146百万円	1,596百万円	563百万円	852百万円
株主優待	クオカード及び、 日本証券新聞デ ジタル版購読券	同左	購読権 利用期間拡大	同左	同左

資本効率の推移

◆ 高収益、高成長の事業展開により高い資本効率を継続

✓ 配当と内部留保とのバランスを維持しつつ高収益率、高成長率の事業展開を目指します

	2018年	2019年	2020年 (通期予想)
	販売基準 ※①	販売基準	販売基準
配当性向	8.5%	14.4%	15.2%
自己資本比率	30.0%	22.7%	-
ROA	8.4%	5.4%	-
売上高当期純利益率	33.4%	27.4%	28.1%
当期純利益増益率	+84.3%	▲9.3%	+37.8%
ROE	21.7%	13.4%	-

※① 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

株主優待制度

◆ 株主優待 2020年内容

✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的とした株主優待制度を導入

(1)対象株主	2020年12月末の当社株主名簿及び、実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象	
(2)割当基準日	2020年12月末日（年1回）	
(3)優待品	クオカード及び、日本証券新聞デジタル版購読券	
(4)株主優待の内容	【進呈基準】	(クオカード+日本証券新聞デジタル版購読券)
	<u>継続保有期間1年未満</u>	
	100株以上2,000株未満	1,000円+日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券 9,000円相当
	2,000株以上	3,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	<u>継続保有期間1年以上2年未満</u>	
	100株以上2,000株未満	3,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	5,000円+日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
	<u>継続保有期間2年以上</u>	
	100株以上2,000株未満	5,000円+日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
	2,000株以上	10,000円+日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から基準日（2020年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。 (詳細は、当社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。)	

7. 参考情報

トピックス

◆ 福島銀行を引受先とする寄付型私募債を発行

当社経営理念にも通じ、社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献

- ✓ 福島銀行が、「SDGs防災・減災のための寄付型私募債」の取扱いを開始
- ✓ 私募債発行手数料の一部が、寄付金として「レジリエントな社会（困難な状況下でもうまく適応・復元すること）」のためのインフラの構築等、防災・減災機能に充当

※SDGs目標 (11)「住み続けられるまちづくりを」
(13)「気候変動に具体的な対策を」に適合するSDGs 私募債

寄付型私募債発行の概要

(1) 社債の名称	第5回無担保社債
(2) 発行総額	3億円
(3) 社債の期間	5年
(4) その他	私募債発行手数料の一部を寄付金として地域社会に充当

SDGs 目標

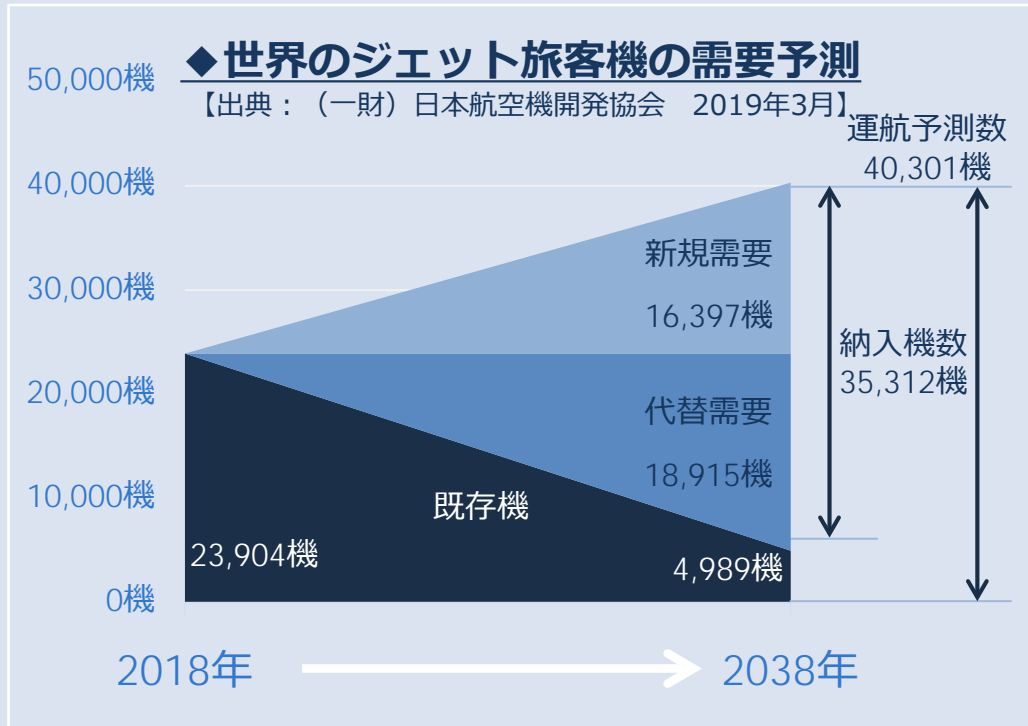
「持続可能な開発目標」であり、2015年9月の国連サミットで採択された17項目から構成

(本件適合項目)



オペレーティング・リース市場規模に関する参考情報

◆ 世界の航空機市場規模推移



一般財団法人 日本航空機開発協会の調査※によると、

世界の経済成長に伴い、旅客輸送需要の増加が期待され、旅客機の運航機数は、

2018年の 23,904機から、2038年に、40,301機(1.68倍)に増加すると見込んでいる

なお、そのうち、18,915機は現有機の代替需要で、16,397機は今後の旅客需要の増加に対応するための新規需要と見込んでいる

※「民間航空機に関する市場予測 2019-2038」より

お問い合わせの多い事項に関する参考情報

◆ ボーイング737MAX8 に関して

- 2017年8月 … ボーイングと737MAX8 10機の購入契約締結
 - 2018年10月および2019年3月 … 墜落事故が発生（ライオン航空、エチオピア航空）
 - 2019年3月 … ボーイング737MAXの運航停止
 - 2020年1月 … ボーイング737MAX生産停止
- ・・・これら一連の報道により、当社業績への影響や財政状態に関する問い合わせが増加

【（回答）2020年12月期業績への直接的な影響はない 今後の航空当局およびボーイング社の動向などを引き続き注視する】

- (現況①) 当社が現在取扱う、あるいは計画しているリース案件に、ライオン航空、エチオピア航空とのリース案件はない
- (現況②) 当社が現在取扱うリース案件に、ボーイング737MAXシリーズはない
- (現況③) 2021年から2022年にかけて納入される機種については、ボーイングと協議中
本件に関して開示すべき事項が生じれば、速やかに開示予定

お問い合わせの多い事項に関する参考情報

◆ 新型コロナウイルスによる航空便の減便、稼働率低下見通しに関する影響

- WHO（世界保健機関）が2020年1月31日に中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と宣言
- 航空会社の一部は中国行きの各便を運航停止、或いは稼働率の低下が報じられる
- オペレーティング・リース事業に与える影響を懸念する問い合わせが増加

【（回答）・2020年12月期業績への直接的な影響に関して、以下の現況を踏まえて情報収集を重ねる。そのうえで、開示すべき事項があれば直ちに開示する

・現状から更なる深刻化、長期化がみられる場合に、組成案件のパフォーマンス低下、および組成機会に与える影響等に注視】

- （現況①）当社グループの2020年12月期第3四半期あたりまでの、販売案件については、概ね条件は固まっているものの、慎重に状況を注視する
- （現況②）今後の組成案件について、新型コロナウイルスのリース先への影響等を慎重に考慮した上で取り組む
- （現況③）組成・販売済案件のリース先への影響等を含め、情報収集に努めた上で、適切な対応を図る
- （現況④）今後のリース先の業績・財務状態を注視し、コンティンジェンシープランを準備する

お問い合わせの多い事項に関する参考情報

◆ 日本の会計基準が「リース資産」をBS計上することによる影響

- 「リースが消える日？」2018年7月1日付日本経済新聞
- 「リース取引 資産計上へ ～会計 国際標準に～」2019年3月8日付日本経済新聞
 - ・・・上記の見出しで始まる、企業のリース離れを懸念する記事により、当社業績影響に関する問い合わせが増加

【(回答) 上記の懸念事項が、当社のオペレーティング・リース事業業績に与える影響は極めて軽微】

(理由①) 当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の賃借人の視点から

- ✓ 賃借人は、「オペレーティングリース」のメリットとして、資金調達コストの低減及び、キャパシティの拡大などといった資金調達の多様性や、一定期間のリース期間後に機体を返却できるという柔軟性の確保などを考慮
- ✓ 賃借人は、海外航空会社をはじめとした国際財務報告基準（IFRS）に準拠してきたグローバル企業が中心であり、会計処理の煩雑化を直接の理由として「オペレーティングリース」の需要が減退する可能性は極めて軽微

(理由②) 当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の投資家の視点から

- ✓ 当社グループは、オペレーティング・リース事業を金融商品として、日本の投資家に販売している。投資家に対しては、日本の税制に基づいて課税所得を計算し、それを投資家の皆様に分配しているため、会計基準の変更があったとしても、日本の税制が変更にならない限り、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の投資家への直接的な影響は生じない

本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社グループ）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社グループは細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
TEL: 03-6550-9307 (直)
URL: <https://www.jia-ltd.com/>